

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 5 日現在

機関番号：17501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22780208

研究課題名（和文）中山間地域における生活支援活動と農業の連携

研究課題名（英文）cooperation between agriculture and life support activities in mountainous area

研究代表者

山浦 陽一（YAMAURA YOUICHI）

大分大学・経済学部・准教授

研究者番号：20462260

研究成果の概要（和文）：

本研究は、中山間地域における農業と生活支援活動（特に買い物分野）の状況を明らかにし、また両者の連携の可能性を探ることを目的としている。2年間の研究により以下の諸点が明らかとなった。まず両分野とも、地域住民による出資、運営、利用という形態が広がっていること、ひとつの事業にとどまらず、いくつかの事業を兼営する、もしくは今後取り組もうとしている事例が多いこと、背景には組織の経営上の理由と、地域のニーズ両方があること、法人形態によっては兼営が難しいことなどである。

研究成果の概要（英文）：

This study, we aimed to clarify the situations of agriculture and life support activities (especially shopping), and to explore the possibility of cooperation between the two also in hilly and mountainous areas. The following points were clarified by two-year study. In both areas, the management style that all of the investment, operation and use by local residents are spreading. There are many cases that carry on multiple businesses at the same time. In the background, there are two reasons, the organization's management, and local needs. Depending on the type of corporation, it is difficult to carry on more than one business.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：中山間地域、生活支援、農業

1. 研究開始当初の背景

農業経済学では、中山間地域農業に関する研究は膨大な量に上る。様々な視角から研究が行われてきたが、その展望については、多

くは高付加価値型、粗放型等農業内で完結するか、地域の活性化と関連して、「6次産業」や「農商工連携」、グリーンツーリズム等の多角化が議論されてきた。生産物の有利販売やコスト削減、農業に付随する景観やホスピ

タリティ等の地域資源を活用した関連産業育成という路線である。農業を出発点とすれば、これらのアイデアは当然といえる。

他方で、中山間地域は農家の所得構成から見ると、もともと農業依存度が低い地域である。農家の所得の大半は、兼業と年金から構成されている。したがって産業としての農業への関心は、相対的に低い。このことから、例えば集落営農の組織化等が進まない、中山間地域等直接支払制度の集落協定が結べない地域も少なくない。

それに対し、中山間地域では交通や買物、医療、福祉、防災といった生活分野での課題が山積している。それらに対応し、移送サービスや買物支援等の様々な活動が、行政、企業、集落、NPO等様々な主体により行われている。その中で本研究では、行政や企業ではなく、住民自らが出資、運営、利用する形態に焦点を当てる。

居住者にとっては、農業・農地以上に日々の生活インフラに対する関心は高く、したがって生活分野は、農業以上に、より多様な、多くの主体を巻き込める可能性を持っている。生活分野の取り組みは、農業振興にとって様々なヒントが隠されている可能性があること、逆にこれまで農業以外の経済行為を地域で行うことは稀であり、農業での経験が生活分野での活動に応用できる可能性もあること、また相互の活動を兼営する組織が今後更に広がる可能性も期待して、本研究は農業分野でありながら、この生活支援の活動を主な分析対象として設定した。

2. 研究の目的

当初本研究では、第1に農業分野、生活支援分野それぞれについて、地域で出資・運営する組織の実態の解明、第2に、農業と生活支援を兼営する事例について、特に多角化の経緯と分野間の相乗効果について明らかにすることを課題とした。なお農業分野については集落営農を、生活支援分野については主に「地域売店（地域住民の出資・運営・利用による食料品・日用雑貨の店）」を分析対象とした。

以上の計画で研究を開始したが、その過程で各分野での対応の基礎、母体となる集落等の現状把握（第3の課題）、および実態を踏まえた現行の政策の検証と、求められる政策像の検討の必要性（第4）を認識し、1年目後半以降、これらも研究テーマに位置づけて取り組んだ。

また、課題の第1に関連し、地元からの要請も踏まえ、地元の協力の下、店舗運営実験も行うこととした（第5の課題）。これらの研究により、以下の3点を明らかにすることを目的とした。

- (1) 中山間地域の諸活動における地域住民の出資・運営の必要性、有効性と限界
- (2) 農業と生活分野の兼営のメリット・デメリット
- (3) 設立・多角化の手順・ノウハウ

3. 研究の方法

本研究は、課題の第1、第2については主に現地調査から、第3、第4については、現地調査に加え各種統計資料の分析により接近する。

まず第1の集落営農については、主に大分県内で調査を行った。全国でも集落営農数、特に法人化した組織の多い県である点、地形的にも平野部が少なく、宇佐平野等を除くほぼ全域が中山間地域である点、さらに研究代表者の「土地勘」や移動距離を考慮した。

「地域売店」については、まだ数が限られており、点的に存在する各地の事例の調査を行った。具体的には、新潟県十日町市「ふれあい浦田店」、高知県四万十市「大宮産業」、大分県中津市「ノーゾン」、沖縄県国頭村「楚洲共同売店」を取り上げた。

第2の課題は主に2ヶ所で調査を行った。高齢者の移送サービスに取り組む島根県出雲市「グリーンワーク」、「地域売店」運営に挑戦する新潟県十日町市「(株)あいポート仙田」である。ただし「(株)仙田」は2010年3月に農作業受託を行う前身組織を発展させる形で設立され、2011年度中に「地域売店」を開業する計画だった。しかし施設改修の遅れ等により研究期間中には店舗設置にはいたらなかったため、十分な検討が出来なかった。

課題の3、4については、主に統計資料の検討から接近した。特に2010年度より第3期に入った中山間地域等直接支払制度の実施状況のデータを素材として分析を行った。この制度は協定締結の判断、協定の単位、交付金の使途など、多くの点が地域の裁量に任されている。

課題5については、大分県豊後大野市緒方町の長谷川地区で、市当局の協力の下行った。

4. 研究成果

(1) 2010年度

①実態調査－売店運営の実態と多角化の展望－

2010年は、現地調査を中心に研究を行った。調査地は、新潟、島根、高知、大分、沖縄である。

高知、大分、沖縄では、既存の「地域売店」の実態について調査した。例えば高知の「大宮産業」では、売店の枠を越え、多様な事業

を展開している。通常の日用雑貨や食料品の販売に加え、ガソリンスタンドを兼営し、さらに米の卸業も担う。米は農協を上回る3割を集荷し、主に周辺市へ給食向けに販売している。大宮産業が農業、農作業を担うわけではないが、有利な値段で米を買い入れることで、地域の耕作放棄地発生防止に貢献している。なお大宮産業は法人化しているが、法人形態は株式会社を選択した。これは有限会社と異なり構成員数に制限がないこと（大宮産業の株主は108人）、NPO法人と異なり営利事業を営めること、農事組合法人と異なり事業分野に制限がないことが理由である。

島根、大分、沖縄の事例でもそれぞれ地域の実情に応じた事業展開、また組織編制となっている。特に事業分野については、大分、沖縄のケースでは店の生き残り、そして地域内の他の課題解決のため、共通して多角化に対して前向きな考えを持っている。具体的には、大分では福祉分野、沖縄では観光や農産物加工による特産品開発が挙げられている。また島根の「グリーンワーク」では、集落営農が高齢者の移送サービスを担っている。移送サービスの業務は通年であり、季節ごとの農作業の繁忙とはバランスしないが、1日の中ではうまくすみ分けている。農作業は朝夕が中心なのに対し、移送サービスは病院や銀行、スーパー等が空いている日中に集中する。地域のニーズに応えると同時に、集落営農の側も効率的に労働力を燃焼できる関係を作っている。グリーンワークは有限会社だが、設立に当たり農事組合法人も検討した。しかし大宮産業同様、農業以外の事業に制限があることがネックで、有限会社を選択している。後にも触れるが、農業と生活支援を比較した場合、農業の方が集落営農で先行しており、買物等の活動は、新しく立ちあげるよりも集落営農が兼営する方がスムーズに行くケースが多いと考えられる。しかし法人化した集落営農の85.2%が農事組合法人

②統計分析

実態調査と同時に、中山間地域農業の現状についての統計分析も行った。2011年度から農業者戸別所得補償制度が本格実施となり、それにあわせ中山間地域等直接支払制度、農地・水保全管理支払も役割が変わることとなった。特に中山間支払は、これまでの共同取組活動を重視してきた路線から180度転換し、個別の経営の所得補償を重視することとなった。戸別所得補償がその名のとおり個別の経営の所得補償を目的としており、中山間支払はそれを補完する（戸別所得補償がカバーしない条件不利性に起因する所得格差を補正する）制度として位置づけられた。この方針転換には様々な論点があるが、本研

究では方針通りすべての支援が個人の所得補償に充てられるとして、それで中山間地域においても十分な所得が得られるのかどうか、を検証した。結論としては、金額はまったく足りず、仮に平場の同じ投下労働時間の経営と同じ所得を得ようと思えば、現行の中山間支払の単価を3倍以上に引き上げないといけないことが明らかとなる。

財政難の折、それは現実的ではなく、また冒頭で述べたように元来中山間地域は農業のみで生計を立ててきた地域ではない。従って方向性としては、一定程度の所得補償は行いつつも、6次産業や農商工連携、そして生活支援等、地域内での事業多角化を支援する仕組みを盛り込むことが重要だとした。

以上の統計分析は、新潟、大分での実態調査と併せて1つの論文とし、農業問題研究会2011年度春季大会で大会報告をするともに、現在同学会学会誌「農業問題研究」に投稿中である。

(2) 2011年度

①事例調査

2011年度は大分、新潟等で現地調査を行うとともに、理論分析を併進させて研究を終え、現在は最終的な公表に向けて準備を進めている。

現地調査に関しては、新たな事例の掘り起こしを行うとともに、前年度の事例の追跡調査を行った。具体的には、新潟県十日町市で「地域売店」では稀な、一定水準の人件費を支払いながら黒字経営を維持している「ふれあい浦田店」の調査により、売店運営の効率化・円滑化と地域の主体性、および地域外組織等との連携のあり方について明らかにした。この店も他の多くのケース同様農協のAコープの撤退が設立の契機である。存続運動の過程で農協から提示された売り上げ目標を達成でき、それで地域での自立的な運営に自信を持ち独立した、という事例である。ただしまったく農協と関係を絶ったわけではない。むしろ、商品の仕入れや清算、職員の研修などは、以前と同様農協からの支援を受けている。店のオペレーションについては以前と同様農協のシステムを活用する一方で、経営責任は地元が持つ、という方式といえる。また事業も売店にとどまらず、地域内の福祉施設との連携、買物バスの運行、温泉施設の兼営など、様々な事業に挑戦している。また同じく十日町市の「(株)あいポート仙田」を事例に、農業生産法人の多角化の現状と、売店の兼営に向けた手順について検討した。ただ既に述べたように売店設立のスケジュールが遅れているため、その点の十分な検討は行えなかった。

②店舗実驗

大分県豊後大野市では、売店の運営について、現地で地域住民とともに2回実証実験を行った。地域のニーズの所在や運営方法、地域内外の組織、活動との連携のあり方について整理した。集落営農は全国で1.4万を超え、一定の存在感を持っているが、「地域売店」は正確な統計はないものの全国でまだ150-300といった数だと考えられる。従って潜在的なニーズは合っても具体的なイメージがわからない地域も少なくない。そこで設立のためのノウハウの蓄積と情報発信を目的に、実際に店舗実験を行うこととした。店舗は廃園となった保育園の一室を改修し、商品は地域を回る移動販売業者から主に仕入れた。運営は当初は学生が担い、徐々に地域に移管することを目指した。

売店の役割や意義を周知すること、事務作業や移動販売以外からの商品の仕入れに手間がかかり、多くの地域でゼロから設立、継続していくことは容易ではないことがわかった。「ふれあい浦田店」等にもみる地域の主体性の醸成と、店のオペレーション等についての農協等の協力が有効であることが改めて確認できた。

③統計分析

統計分析については、活動の母体となる集落等の現状分析を行った。前年度に引き続き、中山間支払の第3期対策への移行状況を主な素材として、実態解明を試みた。第3期対策は、第2期から面積は横ばいで一定の成果を挙げている。しかしその維持の理由は大幅な要件緩和であり、実際には地域の疲弊が進んでいる。特に交付金の共同取組活動への配分割合が、多くの県で明確に低下し始めており、農業・農地の維持、地域の活性化に取り組む力が低下しつつあることが危惧される。他方で、集落間の連携は十分進んでいない。表面上の協定の統合は多いが、小集落支援加算の利用は伸びていない。協定の事務作業や要件クリアのための連携はするが、それ以上の協力、支援体制の構築には二の足を踏んでいる地域が多い。良いか悪いかは別として、集落は内部の構成員のための相互扶助を目的としており、その意識、規範、機能を集落外にも広げて活用することは、現実的ではないといえる。

以上の分析結果をまとめ、大分大学経済学会『経済論集』に投稿し、受理された(第64巻第2号掲載予定)。

④残された課題

本研究の今後の展開については、以下の3点を考えている。まずは前述の通り十分検討できなかった「(株)あいポート仙田」の追跡調査を続ける。また売店経営から農業へ展開した事例の研究も進めたい。二つ目は、地域

内での売店と集落営農の運営メンバーの人的重複等の調査である。本研究が明らかにしたことの一つは、経営が一つになっていなくても、売店と集落営農の地域内での運営メンバーの重複である。今後の連携、統合を展望する上で重要なポイントになると考えている。最後は、実証実験の継続である。2011年度は売店の運営のみだったが、今後は地元の集落営農や直売所との連携、そして直営農場の運営も予定している。

研究成果の一部は既に学会発表等を行っているが、実態調査、および店舗実験部分の取りまとめ、公表が残っている。2012年度夏以降、順次行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①山浦陽一「中山間地域等直接支払制度の運用にみる地域農業の実態—第3期対策への移行状況と配分割合変更の背景—」『経済論集』大分大学経済学会、第64巻第2号2012年、ページ未定、査読有、掲載決定

[学会発表] (計1件)

②山浦陽一「中山間地域水田農業の実態と支援方策—直接所得補償で中山間地域は守れるか?—」、農業問題研究学会、2011年6月19日、東京大学農学部

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山浦 陽一 (YAMAURA YOUICHI)

大分大学・経済学部・准教授

研究者番号：20462260

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし